

独立行政法人国立公文書館の令和4年度における業務実績に関する評価案（概要）

※赤字: 定量的指標に関する記載

項目	重要度	困難度	主な評価項目・評価の視点	主要な業務実績	自己評価	主務大臣評価案	評定理由
<b>1. 国民に対して提供するサービスの質の向上に関する事項</b>							
<b>1. 国立公文書館事業</b>							
1) 行政文書等の管理に関する適切な措置	高	高	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政機関が設定する行政文書ファイル等の保存期間満了時の措置（レコードスケジュール）の確認（目標：350万件以上）</li> <li>各種基準等の運用及び改善に関して、行政機関に対する専門的知見に基づく調査分析や助言等の支援</li> <li>公文書管理の専門的知識を持つ人材の確保</li> <li>公文書管理の取組状況の確認支援</li> <li>各府省CRO室の機能強化のための、各室との対話の実施</li> <li>歴史公文書等の選別等に係る専門的技術的助言の実施</li> <li>歴史公文書等の選別等に関する専門的技術的助言の実施</li> <li>廃棄協議に関する業務見直しについての助言実施</li> <li>実地調査の実施</li> <li>中間書庫業務の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保存期間満了時の措置の適否に係る専門的技術的助言の実施（約396万件、数値目標比約113%）</li> <li>内閣府が実施する移管文書の範囲等の見直しについて移管範囲の拡大を内閣府へ提言し、見直し案作成に協力した</li> <li>行政文書の電子的管理のシステム整備に向けた各省検討会に積極的に参加</li> <li>電子決裁システム（EASY）の運用や機能等について要望や改善点を示す等、内閣府及びデジタル庁を支援した</li> <li>1庁のCRO室（「公文書監理官室」等）との意見交換に職員4名を派遣し必要の助言を行った</li> <li>歴史的緊急事態（新型コロナウイルス感染症に係る事態）への対応に関する行政文書等について、歴史的緊急事態に関連する通知等を踏まえた専門的技術的助言を実施した</li> <li>廃棄協議について、内閣府からの依頼に基づき、約367万件的行政文書ファイル等に対して、廃棄協議の際の廃棄の適否に関する専門的技術的助言を実施した</li> <li>EASYへのシステム更改について、データ移行等の更改作業を各府省が円滑に行えるよう公文書館として適切に対応した</li> <li>刑事参考記録について、職員が刑事参考記録アドバイザーとして、刑事参考記録の適切な指定や保存等に関し専門的知見に基づき助言した</li> <li>中間書庫業務委託の希望があった5機関から新たに1,006行政文書ファイル等1,445冊を受託し、令和4年度末の受託実績は、計11機関7,492行政文書ファイル等13,899冊となった</li> </ul>	A	A	<p>困難度：高とされている、行政文書等の管理に関する適切な措置に関して、歴史公文書等の保存期間満了時の措置の適否に関する専門的技術的助言については、必要に応じて行政機関へ照会するなど、確認作業の効率化を図りながら実施し、目標の件数を上回っている（数値目標比約113%）。また、廃棄協議について、電子決裁システム（EASY）の運用による実施方法の見直しにも対応しながら着実に助言業務を実施した。</p> <p>さらに、各府省の公文書管理に関する議論へ積極的に参加し、文書管理の効率化とその実施等について専門的技術的助言を実施した。</p> <p>目標を達成していることに加え、これらの取組は大いに評価できるため、所期の目標を上回る成果が得られているとして評定をAとする。</p>
2) 歴史公文書等の保存及び利用その他の措置 ① 保存に関する適切な措置 ア 受入れに関する措置	高		<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史公文書等の受入れ後、1年以内の排架（目標：100%）</li> <li>歴史公文書等の受入れ</li> <li>民間からの寄贈寄託による受入推進状況等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政機関等から受入れた歴史公文書等について、受入れから1年以内の排架を実施（目標であった100%を達成）</li> <li>司法行政文書の移管に向け、意見照会等に適切に対応した</li> <li>寄贈・寄託の受入れの実施、推進を図った</li> </ul>	B	B	<p>所期の目標を達成していると認められる。</p>
イ 保存に関する措置			<ul style="list-style-type: none"> <li>特定歴史公文書等を適切に保存し、計画的な修復を行う（目標：重修復400冊以上、リーフキャスト（機械修復）1,200枚以上）</li> <li>「電子公文書等の移管・保存・利用システム」の運用</li> <li>長期保存のために必要な調査検討の実施</li> <li>媒体変換（デジタル画像の作成コマ数）状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「保存対策方針」に基づき、人的作業による修復（重修復400冊、数値目標比100%）、虫損被害が甚大な資料に対して機械（リーフキャスト）を利用した修復（1,205枚、数値目標比約100%）を計画的に実施</li> <li>電子公文書等の受入れから1年以内の利用に必要な作業を適切に実施した</li> <li>令和5年度からの新システムの運用開始が確定なものとなるよう、令和3年度末に策定した設計・開発の遅延に対するリカバリ対策を具体化したプロジェクト計画に基づき、設計・開発業務を完了。計画通りに実施されていることを確認</li> <li>電子公文書等の長期保存フォーマットを含む、長期保存のための調査検討を行った</li> <li>約213万コマのデジタル画像を作成</li> </ul>	B	B	<p>所期の目標を達成していると認められる。新システムについては、設計・開発の遅延に対するリカバリ対策を具体化したプロジェクト計画に基づき、工程管理業者と新たに設置した「国立公文書館ポートフォリオ・マネジメント・オフィス（館PMO）」が開発工程に関与する体制が整備され、計画通りに設計・開発業務が完了している。</p>
② 利用に関する適切な措置 ア 利用の請求に関する措置			<ul style="list-style-type: none"> <li>要審査文書を、利用等規則に規定する期間内に適切に審査し、利用に供する（目標：30日以内の利用決定（大量請求除く）80%以上）</li> <li>国民の利用請求への対応</li> <li>要審査文書の計画的・自主的な審査の状況</li> <li>利用制限区分の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>請求のあった要審査文書1,477冊について、期間内に適切に審査し、利用提供を実施。30日以内に利用決定（大量請求310冊除く）972冊、約83%（目標であった80%を達成）</li> <li>閲覧業務については基本的対処方針を踏まえ、飛沫拡散防止のパーティションを撤去したが、感染拡大防止対策を徹底しながら業務を実施した</li> <li>3,547件の電子メールによる利用請求を受け付けた</li> <li>利用者から情報の提供を求められたレファレンスについて適切な対応を実施した</li> <li>利用制限区分の見直しを行い、利用可能な範囲を拡大し、特定歴史公文書等の利用の促進に資するようとした</li> </ul>	B	B	<p>所期の目標を達成していると認められる。</p>
イ 利用の促進に関する措置 i) 展示等の実施	高		<ul style="list-style-type: none"> <li>展示会入場者数（目標：50,000人以上）</li> <li>デジタル展示ページビュー数（目標：40万ページビュー以上）</li> <li>沖縄復帰50周年を記念する展示会等、時宜を得た国民的関心のある魅力的で質の高い展示の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画展5回、特別展1回、館外展1回実施により、展示会入場者数合計は27,589人（数値目標比約55.2%、令和3年度比約276%）</li> <li>デジタル展示ページビュー数約50万ページビュー（数値目標比約124%）</li> <li>特別展・企画展開催期間中を除く常設展入場者数は東京本館2,238人、つくば分館78人</li> <li>企画展入場者数は東京本館14,151人、つくば分館1,813人</li> <li>企画展の施設が日本に返還された5月15日を含む日程で沖縄復帰50周年を記念する特別展を実施（入場者数5,150人）、関連行事として記念講演会、展示解説会の開催</li> <li>展示会の内容を紹介する動画をSNS上で公開、SNS、ポスター、リーフレットの配布による来館者の誘致の取組を行った</li> <li>武蔵野市で館外展を実施（入場者数4,159人）</li> <li>過去の展示の内容を一部拡充、再構成したデジタル展示「平家物語」の作成</li> </ul>	B	B	<p>展示会入場者数は昨年度比で約276%と大幅に伸びているが、新型コロナウイルス感染症拡大という予測しがたい外部要因により数値目標比約55%と目標を達成できなかった。しかし、各展示の満足度は非常に高く、魅力ある質の高い展示を提供していることが確認できる。また、SNSでの広報活動など来館者誘致の自主的な努力を行っていることは大いに評価できる。</p> <p>デジタル展示のページビュー数は、SNSを活用した、デジタル展示への誘導など積極的な取組を行ったところ、数値目標比約124%と所期の目標を上回る成果をあげている。</p> <p>以上を総合的に評価し、評定をBとする。</p>
ii) デジタルアーカイブの運用及び充実	高		<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル画像の新規提供コマ数（目標：210万コマ以上）</li> <li>デジタルアーカイブの総ページビュー数</li> <li>デジタルアーカイブ等システムの運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「複製物作成計画」等に基づく特定歴史公文書等のデジタル画像化（新規提供コマ数213万コマ、数値目標比約101%）</li> <li>特定歴史公文書等の所蔵冊数1,651,520冊のうち、デジタル画像の作成率は24.9%（410,524冊）、令和4年度末までに約3,007万コマを提供</li> <li>デジタルアーカイブの総ページビュー数は、8,064,514ビュー</li> <li>デジタルアーカイブ等システムの適切な運用により、システムの安定稼働を確保した</li> </ul>	B	B	<p>所期の目標を達成していると認められる。</p>
iii) 利用者層の拡大に向けた取組	高		<ul style="list-style-type: none"> <li>国立公文書館ニュースの発行回数</li> <li>見学等の受入回数</li> <li>土曜日の閲覧室開室日数</li> <li>土曜日の閲覧者数</li> <li>SNSフォロワー数 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国立公文書館ニュースの発行（4回）、館内での無料配布、館HPでの公開</li> <li>館主催の見学ツアー、バックヤードツアー等の見学の受入れを適切に実施</li> <li>東京都教職員研修センターからの依頼により、中学校の社会科教員に対して歴史公文書等の活用についての講義及び意見交換を実施</li> <li>毎週土曜日（日）に開室し、休日の閲覧業務を拡充</li> <li>Instagramの開設、SNS（Twitter、Facebook、Instagram及びYouTube）を通じた情報発信を継続的に実施。SNSのフォロワー数は合計68,691件</li> <li>政府広報オンラインにおける動画公開を行うなど、積極的な情報発信を行うことにより、国民の公文書館等に対する理解や関心の向上に努めた</li> <li>「国際アーカイブズ週間」記念講演会の実施</li> </ul>	B	B	<p>所期の目標を達成していると認められる。</p>

項目	重要度	困難度	主な評価項目・評価の視点	主要な業務実績	自己評価	主務大臣評価案	評定理由
8			<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体から公文書館の運営に関する技術上の指導又は助言等の求めがあった際の対応(目標:100%)</li> <li>地方公共団体からの求めに応じたデジタルアーカイブ化の推進</li> <li>被災公文書等の救援についての支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体からの求めに応じた公文書館の運営に関する地方公共団体からの技術上の指導又は助言等の求めのすべてに対応(目標であった100%を達成)</li> <li>全国公文書館長会議の開催</li> <li>館デジタルアーカイブの横断検索連携の実現に向けた技術的支援により、新たに2機関と横断検索の連携が実現</li> <li>「デジタルアーカイブ・システムの標準仕様書」の説明については、指導・助言等の求めの全て(3機関)に適切に対応</li> <li>地方公共団体が設置する委員会・審議会等について、職員派遣要請の求めの全て(39件)に対応した</li> <li>被災公文書等の支援の実施</li> </ul>	B	B	所期の目標を達成していると認められる。
9			<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史公文書等の調査研究成果の情報発信数(目標:5件以上)</li> <li>新たな国立公文書館における展示・学習・運営等に関する調査研究の実施</li> <li>歴史公文書等の調査研究の実施・公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>館が保存する歴史公文書等について専門的な調査研究を行い、紀要『北の丸』第55号及び情報誌『アーカイブズ』第87号において研究成果を公表(5件、数値目標比100%)</li> <li>新たな国立公文書館での展示の検討に資するため、東京本館の常設展等で展示している24点に関連する当館所蔵資料の調査研究に着手</li> <li>オーストラリア国立公文書館における学習機能について調査を行い、『北の丸』第55号に掲載</li> </ul>	B	B	所期の目標を達成していると認められる。
10			<ul style="list-style-type: none"> <li>国際会議での発表回数(目標:2回以上)</li> <li>諸外国の公文書館等との相互協力、訪問・研修受入れ</li> <li>諸外国の先進事例等の収集、国内関係機関等への発信・提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際会議での発表回数(2回、数値目標比100%)</li> <li>ICA FANバーチャル対話ではアーキビスト認定までの経緯と初年度実績についてオンラインで報告を行い、専門人材の育成に向けた館の取組について発信。ICARoma隔年会合では、理事が当館の地方連携業務の背景や意義について報告</li> <li>ユネスコバンコク事務所主催の修復研修に対して、研修内容の企画、教材提供、外部有識者の紹介を行ったほか、受講生から報告された課題について、外部有識者ととも専門的助言を行った</li> </ul>	B	B	所期の目標を達成していると認められる。
11		高	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修の年間延べ受講者数(目標:5,500人以上)</li> <li>アーキビスト認定に関する説明会(オンライン形式含)の開催回数(目標:5回以上)</li> <li>効果的な研修の実施、研修満足度</li> <li>各府省CRO室を中心とした公文書管理の強化のための研修内容の拡充検討状況</li> <li>各種の研修会への講師等の派遣</li> <li>アーキビスト認定状況及び認証の拡充の検討状況</li> <li>アーキビスト認定について、文書の保存・利用機関等への普及啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修受講者数(年間延べ4,788人(オンライン4,378人)、数値目標比約87%)</li> <li>アーキビスト認定に関する説明会(オンライン形式含)の実施(13回、数値目標比260%)</li> <li>研修についてYouTube LiveやZoomによるオンラインでの配信を実施</li> <li>研修終了後の一定期間、配信した講義のアーカイブ動画を視聴可能とするなど、多様な活用、受講方法を提供した</li> <li>全研修において高い受講者満足度を達成(受講者の9割以上が「満足」「ほぼ満足」)</li> <li>各府省CRO室強化のため実務者会合に協力</li> <li>地方公共団体その他外部の機関において行われる研修会等に館職員を講師等として派遣(65件)</li> <li>新たに34名のアーキビストの認証を行った(昨年度まで合計で281名になった)</li> <li>認証アーキビストの定着に資する取組の参考とするため、アーキビスト認証委員会委員の意見を踏まえ認証アーキビストを対象とした実態調査を実施し、調査結果について第15回認証委員会において報告した</li> <li>アーキビスト認定の拡充にあたり調査及び関係機関との意見交換を行い、「准認証アーキビスト」制度を決定した</li> <li>国の機関、地方公共団体等における文書の保存・利用機関等への普及啓発活動を行った</li> </ul>	B	B	<p>困難度:高とされた研修の実施及び人材の養成について、研修実施日の受講者数は目標値の約87%にとどまったものの、オンライン配信やアーカイブ動画の提供など多様な受講方法、教材を提供し、より多くの人が研修を受講できる環境を整備したことは評価できる。(実施日以外の受講者を含めると実際の受講者数はさらに多いと考えられる。)</p> <p>また、随時教材の見直しを行うなど、効果的な研修の実施に努め、受講者から高い満足度を得ている(受講者の9割以上が「満足」「ほぼ満足」)ことも評価できる。</p> <p>アーキビスト認定の普及啓発については、説明会の実施、調査、意見交換など積極的な活動を行っており、説明会は所期の目標を大きく上回る13回実施している。</p> <p>以上を総合的に評価し、評定をBとする。</p>
<b>2. アジア歴史資料センター事業</b>							
1		高	<ul style="list-style-type: none"> <li>データベース検索のページビュー数(目標:540万ページビュー以上)</li> <li>受入れから1年以内公開達成率(戦後期資料に関する画像を含む。)(目標:100%)</li> <li>公開データの解読補正作業(目標:2,000件以上)</li> <li>データベースの利便性向上への取組</li> <li>関係機関との連携による資料提供機能の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データベース検索利用にかかるページビュー数5,334,396ページビュー(数値目標比約99%)</li> <li>関係機関からの資料受入れから1年以内の公開(目標であった100%を達成)</li> <li>既公開目録データの点検により、計2,192件の目録データ修正(数値目標比約110%)</li> <li>ウェブコンテンツの修正や旧コンテンツの情報追加により、利便性の向上に努め利用者層の拡大を図った</li> <li>アジア歴オンラインセミナー(一般向け)を開催した(3回)</li> <li>日、英、中、韓4か国語版の広報リーフレットをウェブサイトで公開</li> <li>外務省との協議を重ね、1972年以降の外交資料を令和5年度中に公開予定</li> </ul>	B	B	<p>データベース検索のページビュー数は目標値の約99%とわずかに目標に達しなかったが、関係機関から受け入れた画像データの公開達成率は100%、公開データの解読補正作業は数値目標比約110%と目標を達成している。</p> <p>さらに、データベースの構築にあたり、ウェブコンテンツの修正等により利便性の向上に努め、公開資料の範囲の拡充を行っていること、初となる海外機関向けのオンライン講座を実施したこと、諸外国に向けても広報活動を行い検索利用を働きかけたことなど、今後の業績改善に資する取組を実施している。</p> <p>以上を総合的に評価し、評定をBとする。</p>
<b>2. 業務運営の効率化に関する事項</b>							
			<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的・合理的な業務運営、経費削減等</li> <li>情報システムの適切な整備及び管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数年契約により一般管理費(人件費除く)及び事業費の総額について、前年度比2%以上を削減、業務運営の効率化</li> <li>次期国立公文書館LANシステムの構築、PMOの体制整備</li> <li>デジタル人材の育成のためセキュリティ研修等に積極的に参加</li> </ul>	B	B	所期の目標を達成していると認められる。
<b>3. 財務内容の改善に関する事項</b>							
			<ul style="list-style-type: none"> <li>所蔵する公文書資料等の活用による自己収入等の増加への取組(目標:写しの交付及び友の会収入を除く有償頒布等400万円以上)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業収入増加のための取組の実施(写しの交付及び友の会収入を除く有償頒布等328万円、数値目標比約82%、令和3年度比約282%)</li> <li>新たなオリジナル商品の企画・販売、リニューアル商品の販売、他機関での委託販売、SNSでのオリジナルグッズ紹介などにより、自己収入の増加を図った</li> <li>特別展(沖繩関係)及び第2回企画展(鉄道関係)グッズが好評を博した</li> </ul>	B	B	<p>事業収入(写しの交付及び友の会収入を除く有償頒布等)は目標値の約82%と目標を達成できなかった。大部分が展示会場入場者の購入によるものであるため、新型コロナウイルス感染症拡大という予測しがたい外部要因により入場者数が減少したことによる影響と見られる。</p> <p>しかし、オリジナル商品の企画・販売、委託販売による販路の拡大、SNSでのグッズ紹介などの自主的な努力により昨年度比で282%と大幅に伸びていることは評価できる。</p> <p>以上を総合的に評価し、評定をBとする。</p>
<b>4. その他業務運営に関する重要事項</b>							
			<ul style="list-style-type: none"> <li>新館関係業務への積極的な協力</li> <li>館の職員の育成</li> <li>業務体制の整備</li> <li>内部統制の充実・強化</li> <li>職場環境の整備</li> <li>女性活躍の推進及び事例の対外発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>館及び外部機関が実施する研修等に、館職員延べ94人が参加し、知識・スキルの向上を図った</li> <li>新館建設にあたり、新館議連等会議出席の対応、調査検討への協力の実施</li> <li>超過勤務の縮減、テレワークや時差出勤の推奨、休暇取得の推進といった働き方改革によりワークライフバランスを促進</li> <li>行動計画の策定、HPでの対外発信を実施し女性をはじめ全ての職員がより一層活躍できる職場環境を整備</li> </ul>	B	B	所期の目標を達成していると認められる。
<b>〇総合評定</b>							
B	項目別評定について、A評価が1項目、B評価が4項目であることから、全体の評定をBとした。						